

事務事業名		市政懇談会開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	広報広聴係	担当課長名	大木 聡		
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 広聴活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H17年度～	根拠法令 条例等	市長を囲む市政懇談会実施要項				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市民と行政の協働によるまちづくり、人と人が支え合う地域づくりを進めるため、市民と市長の対話による意見交換の場として「市政懇談会」を開催し、広く市民から意見、提案、要望等を聴き、寄せられた意見などを市政運営に反映させることを目的とする。	活動内容	・町会の属する市内20地区を単位とし、平成26年度は佐野地区8地区にて市政懇談会を実施した。					
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	懇談会の実施回数	回	0	8	12		
	参加者数	人	0	700	600		
	質問数	問	0	109	120		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市民数(人口)	人	123,182	122,582			
	町会の属する地区数	地区	20	20			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市政に対する意見、要望等を聴き、市政を理解してもらうことで、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	懇談会を実施した地区の割合	%	0	40.0			
	市政懇談会で意見を出した人数	人	0	109			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の意見が行政に反映されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合	%	16.5	15.1	31.0	31.5	32.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	0	4	3								
のべ業務時間	時間	0	480	480								
人件費計(B)	千円	0	1,892	1,892	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,892	1,892	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	市勢懇談会開催事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	広報広聴係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	町会長連合会の要望もあり、合併後、市民の新市への意見、要望等を広く聴くために、平成17年度より実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年2月定例会山菅議員一般質問。市政懇談会の市民への周知、懇談会の回答の周知方法について意見あり。平成19年12月定例会篠原議員一般質問。市政懇談会の質問内容、回答、市政への反映方法等について。平成20年9月定例会篠原議員一般質問。懇談会の実施回数、優先順位、メリハリのある施策、緊急性に対応する事業、市への要望事項の変化について。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	町会長連合会と共催し実施。実施結果について、対象地区全住民に班回覧で周知。結果要旨を市ホームページ上で公開。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市政懇談会により市民の意見を聴き、市の考えを伝えることは、市政に対する理解を深める上で、必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の市政に対する意見、要望等を把握することは、市政を行う上で必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することから、対象は妥当である。今後は、市の総合計画に反映させていくためにも、市民の意見・要望等に加え、各種団体など専門的立場からの意見・要望等についても聴取していく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市内全地区(167町会)を対象としており、成果は十分あがっていると思われるが、今後は、市内の各種団体に対しても実施することで、より一層の成果をあげることができると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事業として「広聴活動費」があるが、これはホームページのメール機能、各庁舎・支所に備えた投書箱により、市政に関する市民の意見、要望等を聴取するものである。広く市民の方から意見を聴取する点では類似するが、総合計画策定の基礎資料とするために各種施策に対して意見を求める市政懇談会と異なり、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市政懇談会出席職員、準備等事務にかかる人件費のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市民の意見を行政に反映させるための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	今年度、佐野地区8地区で実施したが、総合計画後期基本計画実施計画のローリング資料とするためには、次年度以降も毎年実施する必要があり、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 総合計画後期基本計画実施計画のローリング資料とするため、市民の意見・要望等に加え、専門的立場から見た意見・要望等も把握するために、市内各種団体等も対象にした市政懇談会を開催して行く。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	・新たな広聴対象を加えることで、より成果の上がる懇談方法が求められる。このため、総合計画の基本目標に沿った分野別に対象者を集約して懇談会を実施するなど、各分野からの専門的な意見を求めてゆく必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			